

1 新型コロナウイルス感染症対策

(2) 経済活動等の支援 影響を受けた事業者に対する幅広い支援

国への提案事項

1 観光需要の継続的な回復に向けた取組の推進

新型コロナウイルス感染症の状況等を勘案しながら、継続的な観光需要の回復に向けて、地域と十分に連携した上で、施策の効果が、特定の地域、業種、時期に偏ることが無いよう、バランスに配慮しながら、観光需要喚起の取組を推進すること。

- また、地方自治体や観光関連事業者が行う観光誘客に向けた自主的な取組への継続的な支援など、手厚い策を講じること。

2 飲食事業者をはじめとした幅広い事業者に関する支援

緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置の影響緩和に係る月次支援金について緊急事態宣言等の対象地域内の飲食店との取引等に係る要件を撤廃し、全ての都道府県の飲食店との取引等を対象とすること。

- 持続化給付金及び家賃支援給付金の再度の支給を行うこと。

3 事業規模に応じた支援制度の構築に関する支援

新型コロナウイルス感染拡大に伴い、大きな影響を受ける地域の中堅・大企業の事業継続を支援するため、売上高、経常利益など、事業規模に応じた助成制度を設けること。

【提案先省庁：経済産業省，観光庁】

1 新型コロナウイルス感染症対策

(2) 経済活動等の支援

影響を受けた事業者に対する幅広い支援

現状 / 広島県の取組

令和2年の本県の延べ宿泊者数は、5月の対前年比約8割減を底として、11月には対前年比で約2割減まで回復していたものの、新型コロナウイルス感染症の再拡大と緊急事態宣言の発出、延長等により、12月以降は再び大きく減少に転じている。

○ 令和2～3年度の事業者向け給付・支援金

○国の事業者支援の例

・持続化給付金(国)

申請期間: R2/5/1 ~ R3/2/15

給付額: 最大200万円

・家賃支援給付金(国)

申請期間: R2/7/15 ~ R3/2/15

給付額: 最大600万円

・一時支援金(国)

申請期間: R3/3/8 ~ R3/5/31

支給額: 最大60万円

・月次支援金(国)

申請期間: R3/6月中旬～

支給額: 最大20万円

制度上、最大の給付・支援金額を記載している
(対象者区分により、最大金額は異なる。)

○ 広島県独自の事業者支援の例

・頑張る飲食店応援金(県)

申請期間: R3/2/15 ~ 3/19

支給額: 1店舗あたり30万円

・頑張る飲食店納入事業者応援金(県)

申請期間: R3/3/15 ~ 5/14

支給額: 1事業者あたり30万円

課題

宿泊、飲食、観光・レジャー、交通など、裾野の広い観光産業全体が、大きな打撃を受けており、更に、スキー場においては、グリーンシーズンを含めた通年での誘客に向けた取組といった、近年の暖冬・小雪傾向への対応も必要となっている。

このため、観光需要の回復を通じた幅広い観光関連事業者への支援が不可欠となっている。

緊急事態宣言対象地域はもとより、それ以外の地域においても、地域経済への甚大な影響が顕在化している。

このため、緊急事態宣言対象地域はもとより、それ以外の地域も含めた国による公平かつ十分な支援が不可欠。

需要の回復局面に至るまでの間、これまでの主に中小企業を対象とした支援に加え、地域経済を支え、雇用を守り、地域の中核となっている中堅企業や大企業に対する支援が必要不可欠。